

令和 4 年度 施策評価表

施策	2101 効率的な行政運営の推進	施策担当部	総務部	部長	楠本 勝典
		施策担当課	総務課	課長	田下 陽一
施策の方針	行政評価の実施や民間活力の有効活用などにより、効率的な行政運営を推進する。また、ICTの活用などにより、業務の更なる効率化に努め、より利便性の高い行政サービスを提供する。				
関連するSDGsのゴール	 				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 電子申請件数	件/年	106,624	110,000 251,897	112,000	114,000	116,000	118,000	229.0%	213.5%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

新型コロナウイルスワクチン接種の予約や新幹線アクションプラン等のイベント申込において、電子申請が活用されたことにより、目標値を大きく上回った。また、新たに市の公式SNSを活用した道路等不具合の通報や各種予約等の受付システムを導入したこと、目標値を上回った要因と考えられる。

施策経費

(単位:千円)		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	360,244	394,259	596,311	
	国庫支出金	66,739	56,828	116,326	
	県支出金	1,169	2,864	359	
	地方債	0	0	0	
	その他	9,876	12,877	23,857	
	一般財源	282,460	321,690	455,769	
	人件費	264,978	276,354	—	
フルコスト	625,222	670,613	—		

施策の概要（細施策）

210101	効率的・効果的な事業の実施	多様化・高度化する市民ニーズへの確に対応するとともに、質の高い行政サービスを提供できるよう、行政評価を実施するなど、効率的かつ効果的な事業の実施に努めます。また、指定管理者制度の積極的な適用など、民間の優れたノウハウを活用し、更なる行政サービスの向上に努めます。
210102	広域行政の推進	県央地域広域市町村圏組合による消防・救急業務など、広域的な対応が必要な事業について、共同して取り組み、広域連携による施策展開を図ります。また、多様な分野における広域行政の可能性について検討します。
210103	ICTを活用した行政サービスの推進	迅速かつ確実な事務処理を行うため、業務の電子化や電子申請の拡大を図るなど、より利便性の高い行政サービスを推進します。また、業務の省力化や自動化が可能となるAIやRPA等のICTの活用を推進し、更なる業務の効率化に努めます。
210104	新庁舎整備の推進	市民サービス機能の向上を目指し、新たな庁舎の整備に向けた取組を進めます。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

社会情勢が急速に変化する中、新たな行政課題や多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するとともに、これまで築き上げてきた行政サービスの水準を将来にわたって向上していくことが求められている。
 こうした中、最少の経費で最大の効果を上げるよう、引き続き効率的かつ効果的な行政運営に努め、加えて、更なる電子化やICT、個人番号カードの活用による業務改善を行うとともに、簡素で利便性の高い、市民の視点に立った新たな行政サービスの提供に取り組む必要がある。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

新たな行政課題や多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、引き続き、定期的なアンケート調査を通じて市民ニーズの把握に努めるとともに、行政評価を実施し、より効果的・効率的な事務事業の実施に取り組む。
 さらに、個人番号カードの活用を核として、更なる業務の電子化やICTの活用を実施し、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。
 令和5年度においては、転入や転居などの異動に伴う手続において、申請書の作成支援を行う「窓口受付支援システム」を導入し、来庁者の手続に係る負担軽減、待ち時間の削減を実現するとともに、既存の基幹システムと連携することで、職員の入力作業の軽減を図る。また、利用者の利便性の向上を図るため、本市で販売している地形図のデジタル化を実施する。

令和5年度新規事業

事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1 窓口受付支援システム構築事業	市民課	45,521	異動に伴う手続において、申請書の作成支援を行うシステムを導入し、来庁者の手続に係る負担軽減、待ち時間の削減を実現するとともに、職員の基幹システムへの入力作業の軽減を図る。
2 デジタル地形図作製事業	企画政策課	58,663	デジタル方式の地形図を作製し、地形図を使用する業務の効率化と地図を購入する市民等の利便性を向上する。
3			
4			
5			
		104,184	